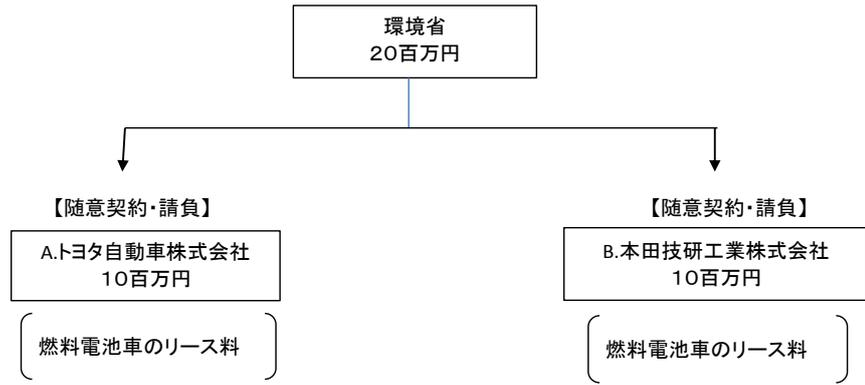


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	燃料電池自動車等率先導入経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	会計課		大臣官房会計課長 鎌形 浩史	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	排出ガスを全く出さず高いエネルギー効率が期待できる燃料電池自動車について、環境保全活動の推進官庁である本省が自ら官用車としてこれを導入し、普及啓発に資するとともに、将来の市販化に向けたデータ収集や低コスト化の促進等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	燃料電池車をリース契約により調達し、官用車として運行するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	30	27	20	20	15
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	30	27	20	20	15
	執行額	20	20	20			
執行率(%)	67%	74%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	環境保全活動の推進官庁である環境省が官用車として率先して導入・活用し、広く普及啓発に資すること及び理解・認識を得ることで社会的受容性の向上を図ることを目的としていることから、直接的な成果目標を定量的に示すことは困難である。		成果実績				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	燃料電池車の官用車導入台数		活動実績 (当初見込み)	2	2	2 (2)	- (2)
単位当たり コスト	1台当たり 0.84百万円 (円/月)		算出根拠	-			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	20	15	燃料電池車賃貸借料を引き下げることによる減額。			
	計	20	15				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後、普及が見込まれる燃料電池車のデータ収集等に国が積極的に関与し、その普及に貢献することは意義深い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当初契約時において、燃料電池車のリースが可能なメーカーは2社であり、どちらも全国统一価格を設定しており、適正な契約及び執行がなされた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	定期的な点検、整備も適切に行われており、事業目的を達成するに足る運用がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>燃料電池自動車は理論的には排出ガスを出さず、また高いエネルギー効率が期待できるため、将来的には次世代低公害車の本命と目されているところであるが、現時点では市場に殆ど供給されていない。 環境保全活動の推進官庁である当省が自ら官用車としてこれを導入し、実際に活用することは、開発事業者に与えるインセンティブとして非常に有効である。 また、官用車としての利用に加え、昨年度まで、需要の創出を目的とした地方公共団体への貸出も行っており、一般国民に対する燃料電池自動車の理解の深化に大きく寄与しているところであるが、調達台数や契約方式等その合理性について検証する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>燃料電池車の台数等の合理性について検証することにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>燃料電池車賃貸借料を引き下げることで、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.トヨタ自動車株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池車の賃貸料	10			
計		10	計		0
B.本田技研工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	燃料電池車の賃貸料	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	10	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業株式会社	燃料電池車をリース契約し、公用車として運行。	10	随意契約	-